

東京都北区DX推進計画2025 (素案)



目 次

1	目 的	1
2	計画の位置づけ	1
3	計画期間	2
4	背 景	
	（1）国の動向	2
	（2）東京都の動向	3
	（3）北区の取組み	3
5	将来像と基本方針	
	（1）北区DXの将来像	4
	（2）将来像実現のための基本方針	4
6	施策と具体的な取組み	
	（1）施策	8
	（2）具体的な取組み	10
7	推進体制	65

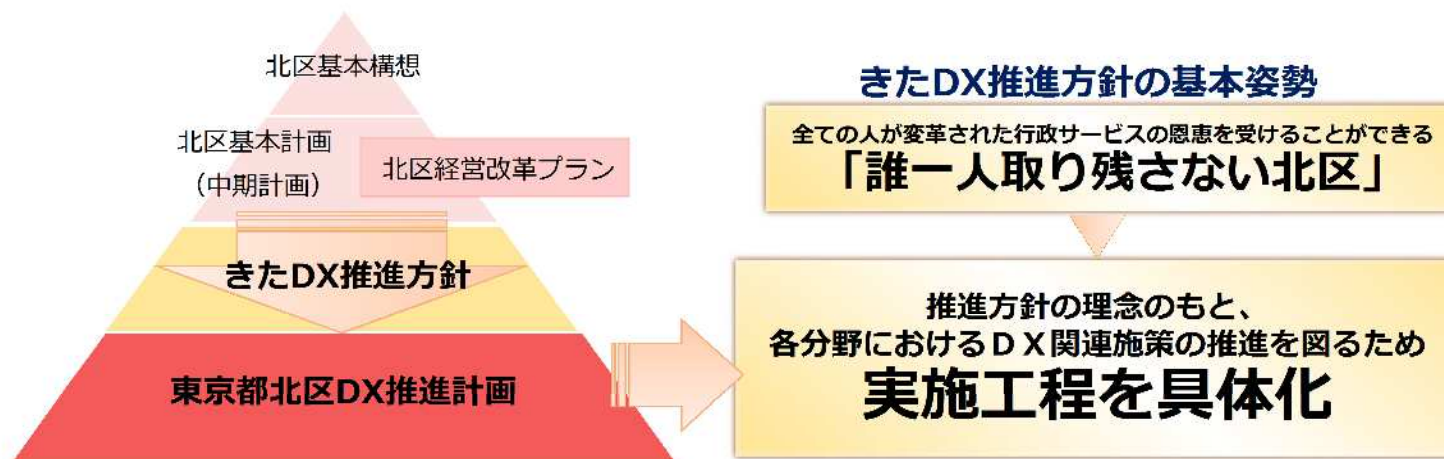
1. 目的

- ・ 区政推進にあたり、行政サービスの抜本的な変革に取り組み、全庁一丸となって区民福祉の更なる増進をめざし、デジタル技術の活用を加速化します。

※計画名改称（「東京都北区情報化基本計画」から、「東京都北区DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進計画」へ）

2. 計画の位置づけ

- ・ 「北区基本計画」及び「北区経営改革プラン」を上位計画とし、各分野におけるDX関連施策の取組みの推進を図るための個別計画
- ・ 「東京都北区デジタル推進条例」第4条第1項に定める「情報通信技術を活用した行政の推進に関する計画」
- ・ 「官民データ活用推進基本法」に基づく「官民データ活用推進計画」



3. 計画期間

- ・令和7（2025）年度から令和11（2029）年度までの5年間

※社会情勢や情報技術の急速な変化などに対応するため、適宜検証・見直しを実施

年度	令和7 (2025)	令和8 (2026)	令和9 (2027)	令和10 (2028)	令和11 (2029)	令和12 (2030)
北区基本構想	おおむね令和22（2040）年ごろを目標					
北区基本計画2024	令和6（2024）～令和15（2033）年度の10か年					
東京都北区 DX推進計画2025	令和7（2025）～令和11（2029）年度の5か年					

4. 背景

（1）国の動向

- ・平成28(2016)年12月 「官民データ活用推進基本法」施行
- ・令和2(2020)年12月 「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」閣議決定
- ・令和2(2020)年12月 「自治体DX推進計画」（総務省）策定 ※以降、適宜改定
- ・令和3(2021)年6月 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」閣議決定 ※以降、適宜改定
- ・令和3(2021)年9月 デジタル庁設立

(2) 東京都の動向

- ・ 令和3(2021)年3月 「シン・トセイ」戦略策定 ※以降、適宜改定
- ・ 令和3(2021)年4月 「東京デジタルファースト条例」施行
- ・ 令和3(2021)年4月 デジタルサービス局設置
- ・ 令和3(2021)年7月 「東京デジタルファースト推進計画」(第一期)策定
- ・ 令和5(2023)年7月 「一般財団法人GovTech東京」設立
- ・ 令和5(2023)年9月 「東京デジタル2030ビジョン」策定
- ・ 令和6(2024)年3月 「東京デジタルファースト推進計画」(第二期)策定

(3) 北区の取組み

- ・ 令和4(2022)年4月 CIO補佐官(外部人材)登用
- ・ 令和5(2023)年4月 「きたDX推進方針」策定
- ・ 令和5(2023)年11月 DX推進アドバイザー(外部人材)登用
- ・ 令和6(2024)年4月 「東京都北区デジタル推進条例」施行
- ・ 令和6(2024)年4月 デジタル推進担当部創設

5. 将来像と基本方針

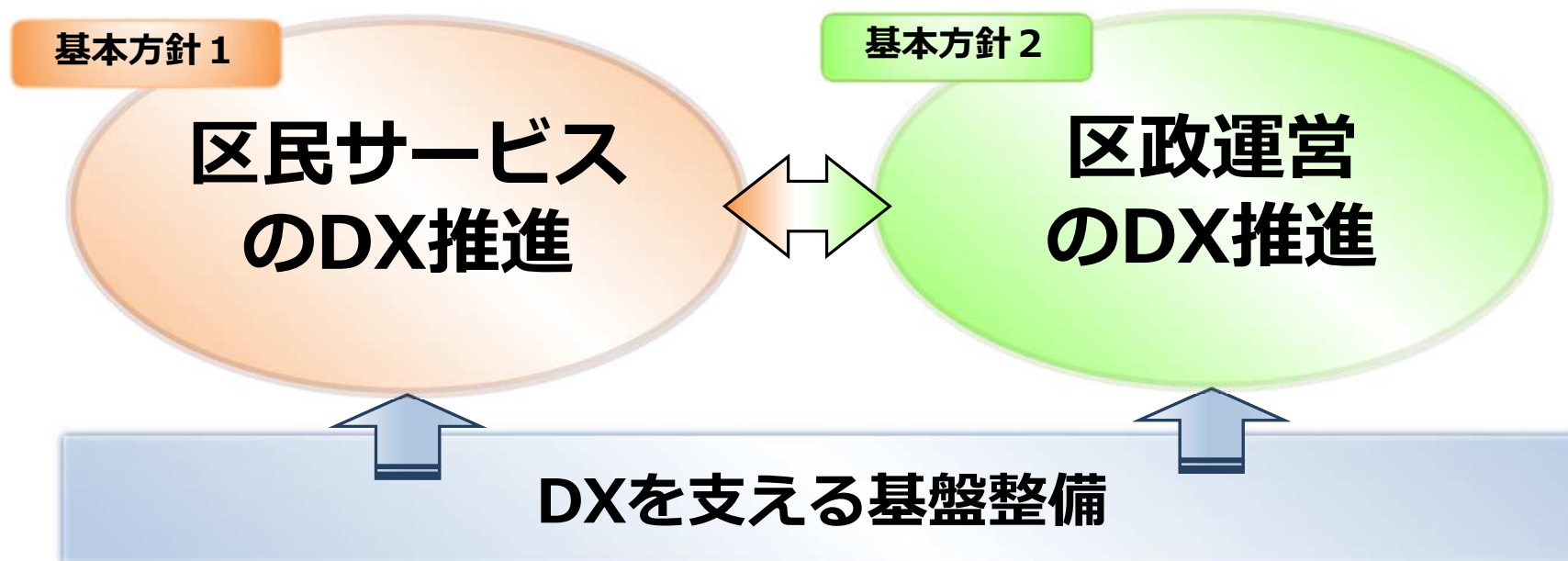
(1) 北区DXの将来像

全ての人が変革された行政サービスの恩恵を受けることができる“誰一人取り残さない北区”

(「きたDX推進方針」より)

(2) 将来像実現のための基本方針

- ・ 将来像実現に向けて、以下の2つの基本方針とそれを支える基盤整備を柱として北区DXを推進します。



基本方針 1. 区民サービスのDX推進

①行かない、書かない、待たない窓口の実現

- ・ 区役所に行かなくても手続きが完了する仕組みづくりを推進
- ・ 窓口で手続きが必要な場合でも、窓口滞在時間を最小化

目指す姿

区民サービスの利便性向上
区民の負担軽減

②あらゆる分野の行政サービスのDX化

- ・ 区民生活、産業、子育て・教育、健康・福祉、まちづくり、防災など、あらゆる分野においてデジタル技術を活用
- ・ 行政サービスの利便性や正確性、対応スピードが向上

目指す姿

質の高い行政サービスの
提供

基本方針 2. 区政運営のDX推進

① デジタル活用による業務の高度化・内部事務の効率化

- ・ AI やクラウドサービス、ノーコード・ローコードツールなどのデジタル技術の活用
- ・ 仕事の進め方の見直しと創意工夫による業務の高度化や内部事務の効率化

目指す姿

職員が
「人にしかできない業務」
に注力

② 職員のライフステージに合った多様な働き方の実現

- ・ 職員のライフステージに応じた柔軟で多様な働き方の推進
- ・ 組織の壁を越えて風通しよく連携できる職場環境の整備

目指す姿

職員一人ひとりが
最大限の力を発揮する区役所

● D Xを支える基盤整備

・ 2つの基本方針を支える基盤の整備

- ・ 安全・安心なデジタル技術の活用に向けたセキュリティ等の確保
- ・ 業務システムなどのデジタル基盤の整備・運営と全庁を挙げたDXの推進
- ・ 専門的知見を有する外部人材（C I O補佐官、D X推進アドバイザー）の活用

6. 施策と具体的な取組み

(1) 施策

- ・将来像実現のための基本方針に基づき、以下の施策を展開します。

基本方針 1. 区民サービスのDX推進

①行かない、書かない、待たない窓口の実現

1. 区の行政手続きの原則オンライン化
2. 窓口手続きのストレスフリー化
3. デジタルに不慣れな方へのサポート推進

②あらゆる分野の行政サービスDX

- | | |
|-------------|------------|
| 1. 区民生活DX | 4. 健康・福祉DX |
| 2. 区内事業者DX | 5. まちづくりDX |
| 3. 子育て・教育DX | 6. 防災DX |

基本方針2. 区政運営のDX推進

①デジタル活用による業務の高度化・内部事務の効率化

1. デジタルツールの導入・活用
2. オープンデータ・データ利活用の推進
3. 内部業務のデジタル化

②職員のライフステージに合った多様な働き方の実現

1. テレワークの推進
2. 場所を選ばず連携できる職場環境の整備

● DXを支える基盤整備

- ・ 安全・安心なデジタル技術の活用に向けたセキュリティ等の確保
- ・ 業務システムなどのデジタル基盤の整備・運営と全庁を挙げたDXの推進
- ・ 専門的知見を有する外部人材（CIO補佐官、DX推進アドバイザー）の活用

(2) 具体的な取組み

基本方針 1. 区民サービスのDX推進

① 行かない、書かない、待たない窓口の実現

1. 区の行政手続きの原則オンライン化

申請や届出等の行政手続きのオンライン化など、区役所に行かなくても手続きが完了する仕組みづくりを推進します。

1-(1)	電子申請の推進
1-(2)	新・施設予約システムの導入

2. 窓口手続きのストレスフリー化

区役所での手続きが必要な場合でも、デジタル技術を駆使し、手続による窓口滞在時間が最小限となるよう、区民の利便性の向上と負担の軽減を図ります。

2-(1)	書かない、待たない窓口の実現に向けた取組み
2-(2)	窓口におけるキャッシュレス決済の導入
2-(3)	新たな収納手段の検討

3. デジタルに不慣れな方へのサポート推進

デジタルに不慣れな方が、安心してデジタル技術を活用できるようサポートを推進します。

3-(1)	高齢者デジタルデバйд解消事業
3-(2)	庁舎内設置のキオスク端末の案内・操作のサポート員を配置
3-(3)	マイナンバーカード交付申請・健康保険証利用登録等のサポート実施

事業名	1-(1) 電子申請の推進	担当課	DX推進担当課、全庁
事業概要	区民が来庁しなくても、パソコンやスマートフォンから行政手続きの申請が可能となるよう、行政手続きの電子申請を推進することで、区民の利便性向上を図ります。 ※法令等の制限により電子申請化できない手続などを除きます。		

(年度別実施計画)

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
優先度の高い 500手続の電子申請化	比較的優先度の高い 600手続の電子申請化	残りの600手続の 電子申請化 電子申請 100%達成	電子申請100%を維持	
電子申請フォーム作成支援、職員研修				
決済機能の導入検討	決済機能の導入	決済機能の運用		

整理No： 1-①-1-(2)

事業名	1-(2) 新・施設予約システムの導入	担当課	情報システム担当課、 経営改革・公共施設再配置推進担当課
事業概要	施設予約システムの更改にあわせて、インターネット決済（キャッシュレス）を導入し、予約から決済までの手続きがワンストップで行えるよう利便性の向上と事務の効率化を図ります。		

（年度別実施計画）

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
次期施設予約システムの構築				
電子決済システムと連携構築	運用開始			
収納業務に関する運用検討				

事業名	2-(1) 書かない、待たない窓口の実現に向けた取組み	担当課	窓口所管課、情報システム担当課、DX推進担当課
事業概要	来庁時の区民が速やかに行政手続を完結できるよう、窓口支援システム導入の検討を契機に、区民の待ち時間短縮、職員の窓口負担軽減に向けた業務処理の簡素化、迅速化を図ります。 ※住民異動に伴う手続など、内容が複雑で、手続時間を要しやすい窓口から優先的に着手します。		

(年度別実施計画)

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
窓口改革検討会議体の設置、運営 (窓口調査、申請様式・業務フロー等見直し、業務改善、システム選定、充実策検討等)				
書かない窓口の運用(対象申請書の拡充等) ※令和6年度導入				
			窓口支援システムの導入・運用 (データ連携、対象業務拡大等)	
窓口混雑・待合情報システムの運用(充実策検討等) ※平成22年度導入				
証明書コンビニ交付サービスの利用促進(周知・広報等) ※平成28年度導入				

事業名	2-(2) 窓口におけるキャッシュレス決済の導入	担当課	経営改革・公共施設再配置推進担当課
事業概要	区民の利便性向上、会計業務等の効率化を図るため、窓口での手数料、使用料などの支払いにキャッシュレス決済を導入します。		

(年度別実施計画)

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
キャッシュレス決済利用促進 ※令和4年度導入				
導入推進				

整理No： 1-①-2-(3)

事業名	2-(3) 新たな収納手段の検討	担当課	収納推進課、国保年金課、介護保険課、子どもわくわく課、保育課
事業概要	ネット口座振替サービスなどの利用促進により、区民の利便性の向上を図るとともに、職員の収納受付に要する時間削減を図ります。		

(年度別実施計画)

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ネット口座振替サービスの利用促進 ※令和6年度導入				
キャッシュレス決済アプリの利用促進(収納推進課・国保年金課・介護保険課) ※令和3年度導入				
新たな収納手段の検討				

事業名	3-(1) 高齢者デジタルデバインド解消事業	担当課	長寿支援課
事業概要	身近なICT機器であるスマートフォンを活用した講座の実施や個別に疑問や不安を解消できる相談会を開催するほか、高齢者と大学生・シニアスタッフが参加するあるきたアプリやeスポーツを通じた交流会により、高齢者のデジタルデバインドの解消とともに、高齢者の生活の質の向上を図ります。		

(年度別実施計画)

令和7年度	令和8年度				令和9年度				令和10年度				令和11年度			
スマートフォン講座の実施																
スマートフォン操作相談会の実施																
スマートフォン交流会 (eスポーツ含む)の実施																
スマートフォン講座修了生支援																

事業名	3-(2) 庁舎内設置のキオスク端末の案内・操作のサポート員を配置	担当課	戸籍住民課
事業概要	区民事務所などに配置している窓口案内スタッフが、キオスク端末や書かない窓口の操作に不安がある方のサポートを行います。 また、サポートを通じて、コンビニエンスストアなどにおける証明書交付のさらなる普及を目指します。		

(年度別実施計画)

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
キオスク端末や書かない窓口の案内・操作のサポート員を配置				
窓口案内スタッフ業務責任者に教育・指示				

事業名	3-(3) マイナンバーカード交付申請・健康保険証利用登録等のサポート実施	担当課	戸籍住民課
事業概要	東京都行政書士会北支部と連携を図り、区役所等における常設窓口の設置や出張等によるきめ細かな対応も含め、マイナンバーカードの交付申請サポートや代理申請・健康保険証利用登録などを実施します。		

(年度別実施計画)

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
常設窓口の設置				
出張サポートの実施				

基本方針 1. 区民サービスのDX推進

② あらゆる分野の行政サービスのDX

区民生活、産業、子育て・教育、健康・福祉、まちづくり、防災等、あらゆる分野において、デジタル技術を活用した質の高い行政サービスの提供を推進し、利便性や、正確性、対応スピードなどの向上を図ります。

1. 区民生活DX

1-(1)	北区公式ホームページのリニューアル
1-(2)	区政に届け！オンライントーク
1-(3)	町会・自治会活性化推進事業
1-(4)	区民交通傷害保険のオンライン申し込み
1-(5)	パワーアップ！環境ポータルサイト
1-(6)	SNSを活用した地域美化活動の推進

2. 区内事業者DX

2-(1)	区内事業者へのデジタル化の段階に応じた支援
2-(2)	商店街等のデジタル化支援
2-(3)	事業者向け補助金診断・検索システムの運用

3. 子育て・教育DX

3-(1)	児童相談所・こども家庭センター相談支援システムの導入
3-(2)	校務DXの推進
3-(3)	社会教育関係団体登録窓口拡充および登録手続きのデジタル化
3-(4)	「きたコン」端末を活用した児童へのアンケート調査
3-(5)	バーチャル空間を活用した学習支援
3-(6)	オンラインを活用した不登校児童・生徒の学習支援
3-(7)	電子書籍・電子図書館の導入

4. 健康・福祉DX

4-(1)	北区社会福祉事業団におけるICT・介護ロボット等導入・活用
4-(2)	高齢者ヘルシー入浴補助券のデジタル化
4-(3)	多職種連携コミュニケーションツールの活用による在宅療養支援体制の連携強化

5. まちづくりDX

5-(1)	QRコード決済による自転車駐車場の整備
-------	---------------------

6. 防災DX

6-(1)	防災分野におけるデジタル化の推進
6-(2)	避難所運営のDXと防災訓練の多様化
6-(3)	避難行動要支援者システムを活用したさらなる事務の効率化

事業名	1-(1) 北区公式ホームページのリニューアル	担当課	広報課
事業概要	令和6年度に公式ホームページの更改を実施し、手続きナビゲーション機能、AI翻訳機能、区民の声受付システム、情報デザインの再分類、サイトデザインの強化などにより、利用者が必要な情報を容易に探すことができる「わかりやすい」情報発信を行います。		

(年度別実施計画)

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
手続きナビゲーション機能による区民の申請サポート ※ライフシーンに必要な手続きについて、質問に答えるだけで、窓口や持ち物、手続き内容を一覧表示する機能				
AI翻訳機能・やさしい日本語機能による外国人サポート ※AI翻訳機能により、より自然な他言語翻訳を実現するほか、外国人向けにやさしい日本語機能を新たに追加				
区民の声受付システム導入によるレスポンスの迅速化 ※区民からのご意見メールが専用システムに自動で蓄積、システム内で回答を作成し、文書決裁を経てシステム承認後に自動で回答メールが送付される機能				

事業名	1-(2) 区政に届け！オンライントーク	担当課	区長室
事業概要	これまで区政に意見を届けづらかった世代や無関心だった方たちの声を聴取し、多様化する区民ニーズに対応するため、区長と公募区民によるオンライン会議を開催します。また、参加者の声を区政に反映させて反映結果を公表（見える化）し、「わたしの声が北区に届いた」を区民が実感することで、区政に対する関心を高めます。		

（年度別実施計画）

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
オンライントーク年2～3回 ※参加者は各回毎に公募	オンライントーク年2～3回 ※参加者は各回毎に公募	オンライントーク年2～3回 ※参加者は各回毎に公募	オンライントーク年2～3回 ※参加者は各回毎に公募	オンライントーク年2～3回 ※参加者は各回毎に公募
	オンライントークで聴いた声を区政に反映			
	区政に反映させた結果を公表（見える化）			

事業名	1-(3) 町会・自治会活性化推進事業	担当課	地域振興課
事業概要	ホームページ、YouTube、各種SNS・アプリ等を活用して、町会・自治会の担い手不足の解消、若い世代の加入促進、補助制度など、町会・自治会の特性やニーズにあわせた支援を行います。		

(年度別実施計画)

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
町会・自治会ICT活用支援 (タブレットを19地区に導入)				
地域の担い手育成講座 地域活動に役立つ講座を開催(対面、オンライン)				
町会・自治会単位で スマホ講習会を実施(40団体)				
町会・自治会ポータルサイト(町会・自治会検索機能、Webからの加入申込)				
町会・自治会Wi-Fi環境整備等支援(1町会・自治会につき年間3万円の助成)				
町会・自治会デジタル化 モデル地区事業検討	町会・自治会デジタル化 モデル地区事業実施・検証			

事業名	1-(4) 区民交通傷害保険のオンライン申し込み	担当課	地域振興課
事業概要	これまで毎年2・3月に窓口（区役所・金融機関）でのみ加入申込を受け付けていた区民交通傷害保険の受付を、毎年2・3月の金融機関窓口での加入申込に集約し、新たに年間を通したオンライン申込を開始します。 （保険期間は毎年4月1日から翌年3月31日まで。4月以降の申込は中途加入となります。）		

（年度別実施計画）

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
WEB募集 導入準備				
	広報			
	募集	募集	募集	募集

事業名	1-(5) パワーアップ！環境ポータルサイト	担当課	環境課
事業概要	環境ポータルサイトのコンテンツを充実させ、地域の環境活動を発信することで、公民連携による脱炭素社会への普及啓発を行います。		

(年度別実施計画)

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
キッズ学習ツールのブラッシュアップ (動画で楽しく環境学習、学年に対応したテーマを設定、幅広い環境問題に対応)				
みんなの取り組みを発信 (区内事業者や学校の環境活動取材して環境ポータルサイトで取り組みを掲載、区民のごみ減量等の取り組みを募集・紹介)				

事業名	1-(6) SNSを活用した地域美化活動の推進	担当課	環境課
事業概要	地域におけるごみ拾いなどの環境美化活動の裾野を広げ、地域の主体的な活動を推進するため、区内の活動を「見える化」できるウェブページ（北区版ごみ拾い活動見える化ページ）を開設・運用し、ごみ拾いSNS「ピリカ」の活用を促進します。		

（年度別実施計画）

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
北区版ごみ拾い活動見える化ページ(ウェブサイト)の開設・運用				
ごみ拾いSNS「ピリカ」の活用促進(説明会の実施等)				

整理No： 1-②-2-(1)

事業名	2-(1) 区内事業者へのデジタル化の段階に応じた支援	担当課	産業振興課
事業概要	区内事業者がデジタル化を進められるよう、デジタル化の段階に応じた専門家による伴走支援を行うとともに、伴走支援を受けた事業者がデジタル技術などを導入する際の経費の一部を助成します。また、クラウドサービスやデータ収集機器等の高度なデジタル技術などを導入する事業者に対して、IT・IoT導入経費の一部を助成します。		

(年度別実施計画)

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
専門家による伴走支援 及び補助事業開始	専門家による伴走支援及び補助事業活用促進			
IT・IoT導入チャレンジ支援事 業補助金の拡充	IT・IoT導入チャレンジ支援事業補助金の活用促進			

事業名	2-(2) 商店街等のデジタル化支援	担当課	産業振興課
事業概要	北区商店街連合会が販売する区内共通デジタル商品券の発行・販売を支援するとともに、区内商業の持続的な発展に資する地域密着型キャッシュレスサービスの導入について検討を進めます。		

(年度別実施計画)

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
区内共通デジタル商品券事業の支援促進 ※令和6年度導入				
地域通貨導入検討				

事業名	2-(3) 事業者向け補助金診断・検索システムの運用	担当課	産業振興課
事業概要	事業者が活用可能な経営に関する国・東京都・北区の補助金などを簡易に検索できる「補助金診断・検索システム」を運用し、事業者の効率的で安定した企業経営を支援します。		

(年度別実施計画)

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
補助金診断・検索システムの運用・利用促進 ※ 令和6年度導入				

整理No： 1-②-3-(1)

事業名	3-(1) 児童相談所・こども家庭センター相談支援システムの導入	担当課	出産・子育て支援担当課、児童相談所開設準備担当課、子ども家庭支援センター、保健サービス課
事業概要	複数の部署で構成される「こども家庭センター」と開設予定の「児童相談所」において、子どもや子育て世帯に対して、それぞれのニーズに合った相談や支援ができるように情報を一元管理するシステムを導入します。		

(年度別実施計画)

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
システム導入準備期間	システム稼働 (こども家庭センター)			
システム導入準備期間	システム稼働 (児童相談所)			
※児童相談所においては、開設時期に合わせてシステムを導入します。				

事業名	3-(2) 校務DXの推進	担当課	学び未来課、学校支援課
事業概要	校務支援システムをクラウド化し、教員が授業で使用する1人1台端末（きたコン）と校務用端末を統合することで、教員の負担軽減と利便性の向上を図ります。また、学校の通信回線を増強し、安定したICT教育環境の構築を実現するとともに、教員への支援体制の強化や各種手続きの電子化などにより、校務DXを推進します。		

(年度別実施計画)

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
校務システムクラウド化に向けての情報収集及び契約準備			校務システムクラウド化	
			校務端末及び教務用端末統合準備	
ネットワーク アセスメントの実施	通信インフラ10倍に増強整備			
ICT支援員体制の見直し	教員向けICT教育の充実			
就学援助における 電子申請の導入	各種手続きの電子化			

整理No： 1-②-3-(3)

事業名	3-(3) 社会教育関係団体登録窓口拡充および登録手続きのデジタル化	担当課	生涯学習・学校地域連携課
事業概要	社会教育関係団体の登録更新業務の一部を、既存の赤羽文化センターのほか中央公園・滝野川文化センターに拡充するとともに、登録業務の利便性を向上させます。また、登録手続きのデジタル化を検討します。		

(年度別実施計画)

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
導入準備期間		電子申請導入		

整理No： 1-②-3-(4)

事業名	3-(4) 「きたコン」端末を活用した児童へのアンケート調査	担当課	教育指導課
事業概要	児童へのアンケート調査「Q-U（楽しい学校生活を送るためのアンケート）」について、「きたコン」端末を活用した「WEBQU」への移行により、結果を即時確認、共有することができ、いじめや不登校、問題行動などの早期発見・対応を図るとともに、教職員の事務負担を軽減し、児童・生徒一人ひとりの状況に応じた適切な支援を行います。		

（年度別実施計画）

令和7年度				令和8年度				令和9年度				令和10年度				令和11年度			
システム利用促進																			
システム機能改善																			
												コンテンツ追加検討							

整理No： 1-②-3-(5)

事業名	3-(5) バーチャル空間を活用した学習支援	担当課	教育総合相談センター
事業概要	自宅から外出できない、または直接他人と会うことが苦手な不登校状態の児童・生徒の学びの場を「バーチャル空間」に確保し、アバターを介して他者との交流や学習活動を促していきます。		

(年度別実施計画)

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
プラットフォーム利用促進 (令和6年10月より実施)				
運営内容 効果検証	運営内容 効果検証	運営内容 効果検証	運営内容 効果検証	運営内容 効果検証

事業名	3-(6) オンラインを活用した不登校児童・生徒の学習支援	担当課	教育総合相談センター
事業概要	校内別室、校外別室、適応指導教室（ホップ・ステップ・ジャンプ教室）を利用する児童・生徒の希望者にアカウントを配付し、一人1台学習用端末（きたコン）に搭載した学習支援ソフトの利用を促進し、学びの保障を図ります。		

（年度別実施計画）

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
学習支援ソフト利用促進				
学校、保護者等との学習進捗度の情報提供と共有				
効果検証	効果検証	効果検証	効果検証	効果検証

事業名	3-(7) 電子書籍・電子図書館の導入	担当課	中央図書館
事業概要	電子書籍・電子図書館の導入については、北区立図書館の利用形態に合わせた運用方法を検討し、電子図書館運営事業者の選定を行います。		

(年度別実施計画)

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
電子書籍 導入検討	電子書籍 導入			

事業名	4-(1) 北区社会福祉事業団におけるICT・介護ロボット等導入・活用	担当課	地域福祉課
事業概要	北区社会福祉事業団が運営する区立介護施設におけるスマートフォン・ナースコール等と連動する介護システム、見守り機器等のICTの活用や介護ロボットの導入検討などにより、提供するサービスの一層の向上と業務の効率化を図るとともに、自主・自立した法人運営を推進します。		

(年度別実施計画)

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
介護システム利用促進				
見守り機器等の活用促進				
DX推進(生産性向上)にかかる会議の実施(介護システム利用・見守り機器等の活用へ反映)				
介護ロボットの導入検討				
シフト体制及び職員定数の見直し(継)				

事業名	4-(2) 高齢者ヘルシー入浴補助券のデジタル化	担当課	長寿支援課
事業概要	高齢者ヘルシー入浴補助券を、QRコードを活用した入浴補助事業管理システムなどを構築することによりデジタル化することで、ペーパーレス化を目指すほか、利用者の利便性の向上を図ります。		

(年度別実施計画)

令和7年度				令和8年度				令和9年度				令和10年度				令和11年度			
北区浴場組合 等との事前協議																			
	システム構築																		
					要綱の 変更														
					説明 (浴場組合等) 周知 (区民)														
								実施 (デジタル化)											

整理No： 1-②-4-(3)

事業名	4-(3) 多職種連携コミュニケーションツールの活用による在宅療養支援体制の連携強化	担当課	健康政策課
事業概要	多職種間の情報共有と連携を強化し、在宅療養の支援体制の充実を図るため、多職種連携のためのコミュニケーションツール（「メディカルケアステーション（MCS）」）に関する効果的な運用方法や啓発方法を検討する北区医師会事業に対して区が補助金を交付します。		

（年度別実施計画）

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
在宅療養多職種ネットワーク構築事業補助金（北区医師会への補助金）				

整理No： 1-②-5-(1)

事業名	5-(1) QRコード決済による自転車駐車場の整備	担当課	土木管理課
事業概要	自転車駐車場の清算方法としてQRコード決済を導入することで、デジタル化の推進を図ります。		

(年度別実施計画)

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
QRコード決済限定の 自転車駐車場の新設(2か所)	QRコード決済による自転車駐車場の拡充検討			

事業名	6-(1) 防災分野におけるデジタル化の推進	担当課	防災・危機管理課
事業概要	令和6年度に導入した北区総合防災情報システムを活用した災害対策本部・各部業務の運用を確立することにより、災害情報の収集、整理、伝達を効率化し、災害状況を的確に把握するとともに、区民への情報発信の強化を図ります。		

(年度別実施計画)

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
北区総合防災情報システムを活用した全庁及び関係機関等の連携による災害対策本部訓練の実施				
北区防災ポータル、防災アプリの普及啓発				
防災行政無線(同報系)機能強化・運用				
災害対策本部DX環境整備				

事業名	6-(2) 避難所運営のDXと防災訓練の多様化	担当課	防災・危機管理課、地域防災担当課
事業概要	システム導入により、避難所の受付や入退所管理、情報管理をデジタル化することで、避難所運営を効率化し、運営スタッフの負担軽減を図ります。 あわせて、多言語通訳タブレットを全避難所に配備し、外国人や聴覚障害者など多様性に配慮した避難所の運営体制を整備します。 また、避難所の開設や防災資機材の操作に係る動画をHPなどに公開し、技術習得や学習の多様な機会を整備していきます。		

(年度別実施計画)

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
避難所システムの導入検討	避難所システムの導入			
多言語通訳タブレットを全避難所に配備				
防災普及啓発動画の作成・公開				

整理No： 1-②-6-(3)

事業名	6-(3) 避難行動要支援者システムを活用したさらなる事務の効率化	担当課	地域福祉課
事業概要	より実効性のある避難支援を実施するため、災害発生時に名簿を印刷して避難支援等関係者に提供し、避難行動の支援や救助活動などに役立てる避難行動要支援者システムを活用し、業務プロセスを見直すことで事務の効率化を図ります。		

(年度別実施計画)

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
避難行動要支援者システム利用 ※令和6年度改修				
避難行動要支援者システムを利用した事務効率改善の検討				

基本方針 2．区政運営のDX推進

① デジタル活用による業務の高度化・内部事務の効率化

職員が「人にしかできない業務」に注力するため、デジタル技術の活用や、仕事の進め方の見直し・創意工夫により、業務の高度化や内務事務の効率化を図ります。

1．デジタルツールの導入・活用

1-(1)	生成AI、RPA等のデジタルツールの活用による業務の効率化
1-(2)	業務改革（BPR）の推進

2．オープンデータ・データ利活用の推進

2-(1)	オープンデータ・データ利活用の推進
2-(2)	データを活用した事務事業評価制度の改定

3．内部業務のデジタル

3-(1)	行政文書のデジタル化
3-(2)	電子契約の推進
3-(3)	工事提出書類削減、簡素化、電子化の推進
3-(4)	課税事務のデジタル化
3-(5)	徴収率の向上・徴収業務の効率化
3-(6)	ペーパーレス化の推進
3-(7)	会計事務のDX

事業名	1-(1) 生成AI、RPA等のデジタルツールの活用による業務の効率化	担当課	DX推進担当課
事業概要	生成AI、RPA、ローコード・ノーコードツールなどのデジタルツールを活用し、業務の効率化を図ることで、区民サービスの向上を目指します。		

(年度別実施計画)

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
文章生成AIの導入	文章生成AI活用促進 (研修実施及び活用事例紹介等)			
RPA活用促進(ハンズオン研修及びシナリオ作成支援等) ※令和4年度導入				
ローコード・ノーコードツールの活用促進(ハンズオン研修等) ※令和6年度導入				
新たなデジタルツールの導入検討				

整理No： 2-①-1-(2)

事業名	1-(2) 業務改革（BPR）の推進	担当課	経営改革・公共施設再配置推進担当課
事業概要	業務の可視化、評価・分析により業務プロセスの見直しを行い、業務の整流化・集約化・自動化などを進め、デジタル技術を活用し、業務の効率化を図ります。		

（年度別実施計画）

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
デジタル技術の導入にあわせてBPRを実施				

整理No： 2-①-2-(1)

事業名	2-(1) オープンデータ・データ利活用の推進	担当課	情報システム担当課、 DX推進担当課、広報課
事業概要	区が保有するデータを、国の統一データフォーマットである「自治体標準オープンデータセット」準拠データとして公開するとともに、東京都オープンデータカタログサイトへの掲載拡充や、北区公式ホームページのオープンデータサイトの充実を図ります。また、効果的・効率的なデータ利活用に向けて、BI（ビジネスインテリジェンス）ツールの導入を検討します。		

（年度別実施計画）

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
自治体標準オープンデータセットの整備 ⇒北区公式ホームページ・TDPF（東京データプラットフォーム）への公開				
東京都オープンデータカタログサイト 掲載データ検討	東京都オープンデータカタログサイトへの掲載データ拡充			
北区公式ホームページのリニューアルによるオープンデータサイトの充実 ⇒独自データの公開促進				
BIツールの導入検討 （現状分析・先進事例調査・GovTech東京との連携など）	BIツールの導入・活用			

事業名	2-(2) データを活用した事務事業評価制度の改定	担当課	企画課
事業概要	令和7年度から事務事業評価を見直し、新たな評価制度を実施するにあたり、事業を適切に検証・評価を行えるよう、令和6年度に庁内職員の意識向上を目的とした根拠あるデータの取り方などを学び、次の中期計画の改定に繋がります。		

(年度別実施計画)

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
事務事業評価の実施	事務事業評価の実施	事務事業評価の実施	事務事業評価の実施	事務事業評価の実施
事務事業研修の実施	中期計画の改定	新中期計画		

整理No： 2-①-3-(1)

事業名	3-(1) 行政文書のデジタル化	担当課	総務課、DX推進担当課、 情報システム担当課、全庁
事業概要	区で管理する行政文書のデジタル化に向け、文書の実態調査・分析などを行い、推進計画を策定し、文書のデジタル化の推進を図ります。		

(年度別実施計画)

令和7年度	令和8年度				令和9年度				令和10年度				令和11年度			
推進計画策定																
	推進計画に基づく、デジタル化の推進															

整理No： 2-①-3-(2)

事業名	3-(2) 電子契約の推進	担当課	契約管財課
事業概要	電子契約については令和6年度より一部導入を開始し、契約締結事務のペーパーレスと効率化を図り、契約書の作成に必要な事務に関してオンラインで完結できるように推進するとともに、対象業務について順次拡大していきます。		

(年度別実施計画)

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
電子契約の推進(令和6年度から一部導入。対象案件は順次拡大する予定)				

整理No： 2-①-3-(3)

事業名	3-(3) 工事提出書類削減、簡素化、電子化の推進	担当課	営繕課、関係課
事業概要	公共工事に係る工事提出書類削減・簡素化及び書類の電子化を推進し、工事提出書類処理の効率化並びに職員及び受注者の負担軽減を図ります。		

(年度別実施計画)

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
書類削減・簡素化運用開始				
電子化試行及び運用開始				

事業名	3-(4) 課税事務のデジタル化	担当課	税務課
事業概要	課税事務繁忙期に大量印刷して処理するエラーチェックリストなどの内部事務を電子化することで、事務の効率化、紙使用量の削減を図ります。また、他自治体へ郵送している課税資料について、RPAを活用しつつ、国税連携システムによりイメージデータとして電子送付することで、時間の短縮と事務の効率化を図ります。		

(年度別実施計画)

令和7年度	令和8年度				令和9年度				令和10年度				令和11年度			
【現行システム】令和6年度(令和7年度当初事務)に電子化したリストの検証・本格実施																
【標準システム】令和7年度(令和8年度当初事務)に新たに電子化するリストの検討・試行実施	【標準システム】令和7年度(令和8年度当初事務)に電子化したリストの検証・本格実施															
【現行システム】におけるRPA試行実施の検証・本格実施																
【標準システム導入後】におけるRPAの検討・試行実施	【標準システム導入後】におけるRPA試行実施の検証・本格実施															
【現行システム】における国税連携システムを活用した電子回送の検証・本格実施																
【標準システム導入後】における国税連携システムを活用した電子回送の検討・試行実施	【標準システム導入後】における国税連携システムを活用した電子回送の検証・本格実施															

整理No： 2-①-3-(6)

事業名	3-(6) ペーパーレス化の推進	担当課	環境課、DX推進担当課、 情報システム担当課
事業概要	ペーパーレス化を推進するため、会議資料や申請書の電子化を進め、紙使用量の削減を図ります。		

(年度別実施計画)

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ペーパーレス化の推進				
紙使用量実態調査(紙購入量・印刷 機使用量の調査等)、ペーパーレス 推進ガイド(仮称)の作成 など				

整理No： 2-①-3-(7)

事業名	3-(7) 会計事務のDX	担当課	会計課
事業概要	会計事務について、収入・支出業務及び支出審査業務の電子化・自動化による業務効率化を図ります。 デジタル決算書の公開を通じた、一層の財務状況の見える化を図ります。		

(年度別実施計画)

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
製品調査・選定				
	製品仕様の決定			
		製品調達整備		導入～実施

基本方針 2. 区政運営のDX推進

② 職員のライフステージに合った多様な働き方の実現

職員が最大限の力を発揮し、行政サービスの更なる向上を図るため、職員のライフステージに応じた柔軟で多様な働き方や環境整備を推進します。

1. テレワークの推進

1-(1)	テレワークの推進
-------	----------

2. 場所を選ばず連携できる職場環境の整備

2-(1)	生産性向上と政策イノベーション創出に向けた環境整備の推進
-------	------------------------------

事業名	1-(1) テレワークの推進	担当課	職員課、情報システム担当課
事業概要	ワーク・ライフ・バランスを踏まえた働き方改革の取組みとして、在宅勤務を含めたテレワーク環境を整備し、多様で柔軟な働き方の実現と働きやすい魅力的な職場環境を実現します。		

(年度別実施計画)

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
試行運用 課題の抽出 本運用に向けた分析 各種規定整備	本運用(令和8年4月～)			

事業名	2-(1) 生産性向上と政策イノベーション創出に向けた環境整備の推進	担当課	DX推進担当課、関係課
事業概要	コミュニケーションエリア、集中エリア、会議ブースなどの機能を備え、場所に縛られない、ペーパーレスな働き方を実践するための環境整備を試行実施し、自由闊達な議論により、生産性向上と政策イノベーションの創出を図ります。		

(年度別実施計画)

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
試行実施		本格実施		
効果検証、 推進ガイドブック作成				
チャットツール活用・推進				
Web会議活用・推進				

● DXを支える基盤整備

専門的知見を有する外部人材のアドバイスを得ながら、デジタル人材の育成等庁内DX推進体制の強化を図るとともに、業務システム等のデジタル基盤の整備・運営や安全・安心なデジタル技術の活用に向けたセキュリティの確保など、DX推進に向けた基盤整備を図ります。

(1)	安全・安心なデジタル技術の活用に向けたセキュリティ等の確保
(2)	クラウドサービス「ガバメントクラウド」の利用による標準化移行対応
(3)	情報系ネットワークの更新・再構築
(4)	庁内におけるDX推進体制の整備
(5)	外部人材の活用

事業名	(1) 安全・安心なデジタル技術の活用に向けたセキュリティ等の確保	担当課	情報システム担当課
事業概要	安全・安心なデジタル技術の活用に向け、対象となる職員毎に内容を精査したセキュリティ研修を実施し、セキュリティ人材の育成を図るとともに、外部監査・内部監査の取り組みを推進します。 併せて、監査対象外組織向けに「自課点検」を開始するとともに、北区情報セキュリティポリシーなどの見直しを図り、インターネットに接続する外部サービスや所管課で管理する特定システムの活用に際して統一的なわかりやすい基準を策定し、全庁的なセキュリティレベルの引き上げを図ります。		

(年度別実施計画)

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
情報セキュリティ研修の実施				
・新任者(新管理職・新係長・新主任・新規採用職員(教職員含む))向け研修 ・一般職員(過去5年以上セキュリティ研修を受講していない職員)向け研修 ・区政情報管理責任者向け研修 など				
情報セキュリティ監査の実施と改善				
各年度、外部監査対象3組織・内部監査対象3組織にて実施				
自課点検制度 設計検討	監査対象外組織の自課点検の導入・運用			
外部サービス利用基準 策定検討	外部サービスの利用基準によるサービス利用			
実施手順(全庁共通編) 改定検討	所管課による特定システムの実施手順の策定・運用			

事業名	(2) クラウドサービス「ガバメントクラウド」の利用による標準化移行対応	担当課	情報システム担当課
事業概要	児童手当や住民基本台帳、介護保険、国民年金などの標準化対象業務について、国の定める標準仕様に準拠したシステムに移行するため、国（デジタル庁）が提供するクラウド環境「ガバメントクラウド」を利用します。		

（年度別実施計画）

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
環境構築				
	システム運用			

事業名	(3) 情報系ネットワークの更新・再構築	担当課	情報システム担当課
事業概要	行政のプラットフォームとして、国のガイドラインをもとに、より効果的なネットワークを構築していきます。		

(年度別実施計画)

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
庁内ネットワークの再構築				
内部情報系PCの更新				
M365の活用(Teams等)【検討】				
ローカルブレイクアウト (α'モデル活用検討)				
			内部情報系システム更新(クラウド化)【検討】 ゼロトラストネットワーク化【検討】 内部情報系・住民情報系システムのVDI化【検討】	

事業名	(4) 庁内におけるDX推進体制の整備	担当課	DX推進担当課
事業概要	各職場におけるデジタル化の普及・啓発や業務改善を実務レベルで先導する推進役として「DX推進員」を任命し、各職場でのDX推進を図るとともに、DX推進の中核を担う職員が、必要な知識・技能を習得できるよう、e-Learning（オンライン動画学習サービス）を導入します。さらに、職員有志で構成するDX推進プロジェクトチームの活動を通じて、デジタル人材の育成を図ります。		

（年度別実施計画）

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
DX推進員制度創設	DX推進員の先導によるDXの推進			
e-Learning の導入	e-Learningの受講促進			
DX推進プロジェクトチームの活動サポート ※令和5年度発足				

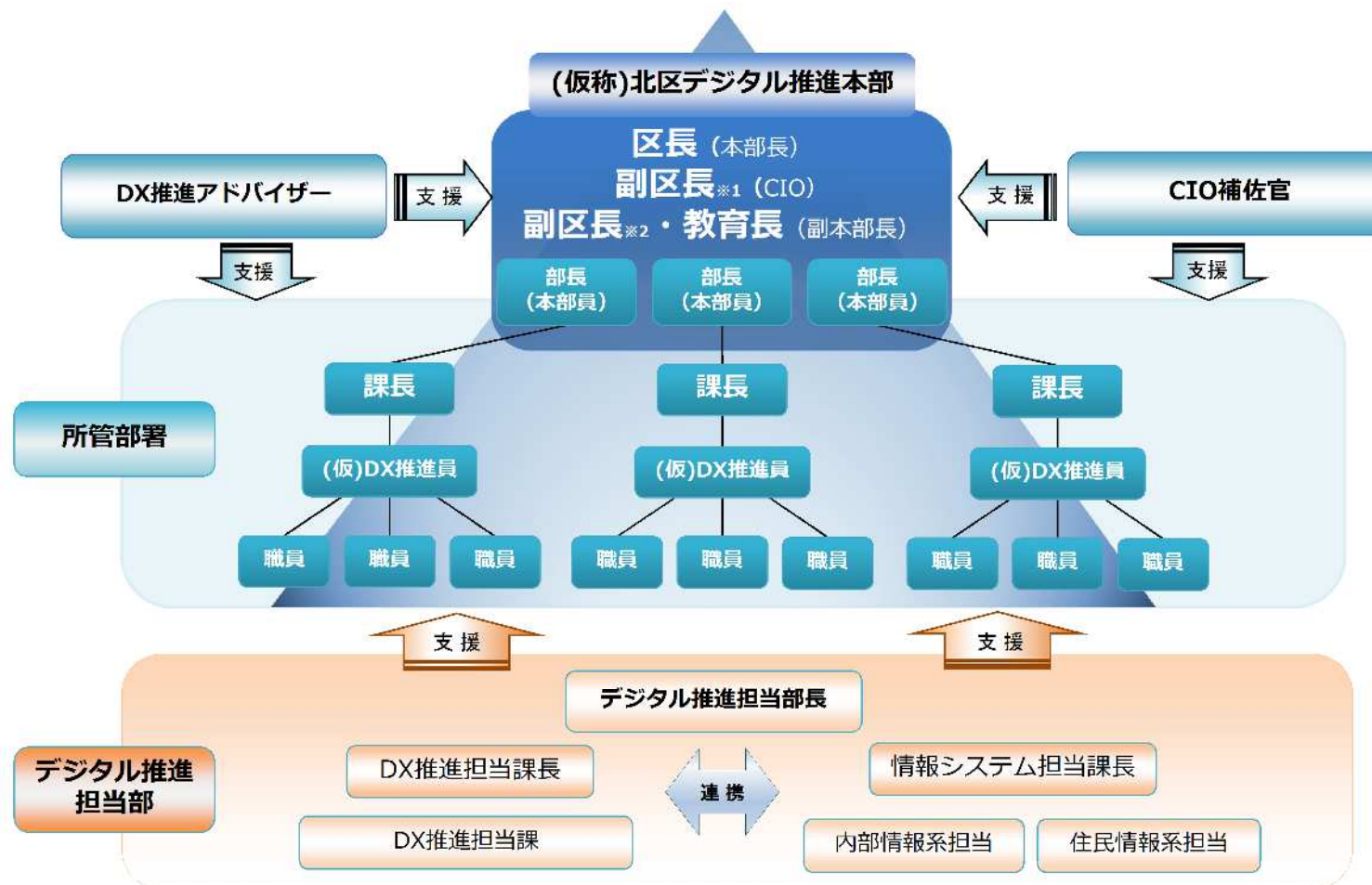
事業名	(5) 外部人材の活用	担当課	D X推進担当課、 情報システム担当課
事業概要	推進計画の策定支援や情報セキュリティ支援等を担うC I O補佐官と、区民サービス向上や業務改善に関する課題へのデジタルツール活用の支援等を担うD X推進アドバイザーの2名の外部人材を登用し、専門的な見地からのアドバイスを受けながら、北区におけるD X 推進を図ります。		

(年度別実施計画)

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
DX推進アドバイザーによる支援 (DXに関するよろず相談)				
CIO補佐官による支援				

7. 推進体制

- ・本計画の推進にあたっては、区長を本部長、副区長※1をCIO（最高情報統括責任者）とする「(仮称)北区デジタル推進本部」において、本計画で位置づけた施策の進行管理・検証や総合調整を行い、オール北区でDXの推進を図ります。
- ・また、区を取り巻く環境などの変化に応じた実行性のある計画となるよう、外部人材のアドバイスを得ながら、必要に応じて、見直し、改善を図ります。



※1 政策経営部を担任する副区長
※2 担任副区長以外の副区長

【参考】掲載事業一覧（素案）

基本方針１ 区民サービスのDX推進		
①行かない、書かない、待たない窓口の実現		
1. 区の行政手続きの原則オンライン化		
1-(1)	電子申請の推進	
1-(2)	新・施設予約システムの導入	
2. 窓口手続きのストレスフリー化		
2-(1)	書かない、待たない窓口の実現に向けた取組み	
2-(2)	窓口におけるキャッシュレス決済の導入	
2-(3)	新たな収納手段の検討	
3. デジタルに不慣れな方へのサポート推進		
3-(1)	高齢者デジタルデバйд解消事業	
3-(2)	庁舎内設置のキオスク端末の案内・操作のサポート員を配置	
3-(3)	マイナンバーカード交付申請・健康保険証利用登録等のサポート実施	
②あらゆる分野の行政サービスDX		
1. 区民生活DX		
1-(1)	北区公式ホームページのリニューアル	
1-(2)	区政に届け！オンライントーク	
1-(3)	町会・自治会活性化推進事業	
1-(4)	区民交通傷害保険のオンライン申し込み	
1-(5)	パワーアップ！環境ポータルサイト	
1-(6)	SNSを活用した地域美化活動の推進	
2. 区内事業者DX		
2-(1)	区内事業者へのデジタル化の段階に応じた支援	
2-(2)	商店街等のデジタル化支援	
2-(3)	事業者向け補助金診断・検索システムの運用	
3. 子育て・教育DX		
3-(1)	児童相談所・こども家庭センター相談支援システムの導入	
3-(2)	校務DXの推進	
3-(3)	社会教育関係団体登録窓口拡充および登録手続きのデジタル化	
3-(4)	「きたコン」端末を活用した児童へのアンケート調査	
3-(5)	バーチャル空間を活用した学習支援	
3-(6)	オンラインを活用した不登校児童・生徒の学習支援	
3-(7)	電子書籍・電子図書館の導入	
4. 健康・福祉DX		
4-(1)	北区社会福祉事業団におけるICT・介護ロボット等導入・活用	
4-(2)	高齢者ヘルシー入浴補助券のデジタル化	
4-(3)	多職種連携コミュニケーションツールの活用による在宅療養支援体制の連携強化	
5. まちづくりDX		
5-(1)	QRコード決済による自転車駐車場の整備	

	6. 防災DX	
	6-(1)	防災分野におけるデジタル化の推進
	6-(2)	避難所運営のDXと防災訓練の多様化
	6-(3)	避難行動要支援者システムを活用したさらなる事務の効率化
基本方針２ 区政運営のDX推進		
①デジタル活用による業務の高度化・内部事務の効率化		
1. デジタルツールの導入・活用		
	1-(1)	生成AI、RPA等のデジタルツールの活用による業務の効率化
	1-(2)	業務改革（BPR）の推進
2. オープンデータ・データ利活用の推進		
	2-(1)	オープンデータ・データ利活用の推進
	2-(2)	データを活用した事務事業評価制度の改定
3. 内部業務のデジタル化		
	3-(1)	行政文書のデジタル化
	3-(2)	電子契約の推進
	3-(3)	工事提出書類削減、簡素化、電子化の推進
	3-(4)	課税事務のデジタル化
	3-(5)	徴収率の向上・徴収業務の効率化
	3-(6)	ペーパーレス化の推進
	3-(7)	会計事務のDX
②職員のライフステージに合った多様な働き方の実現		
1. テレワークの推進		
	1-(1)	テレワークの推進
2. 場所を選ばず連携できる職場環境の整備		
	2-(1)	生産性向上と政策イノベーション創出に向けた環境整備の推進
●DXを支える基盤整備		
	(1)	安全・安心なデジタル技術の活用に向けたセキュリティ等の確保
	(2)	クラウドサービス「ガバメントクラウド」の利用による標準化移行対応
	(3)	情報系ネットワークの更新・再構築
	(4)	庁内におけるDX推進体制の整備
	(5)	外部人材の活用